

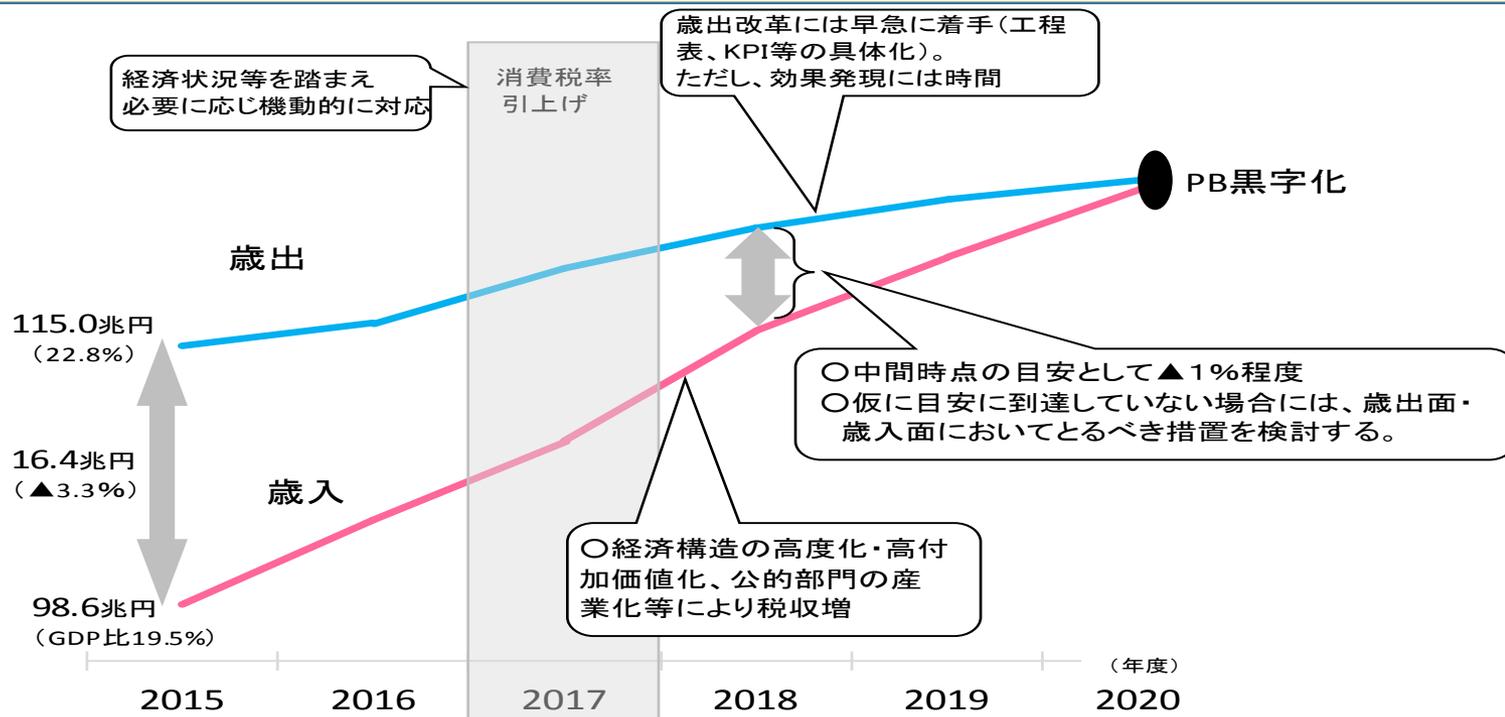
計画のフレームについて

平成27年6月1日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

歳出・歳入改革の基本的考え方

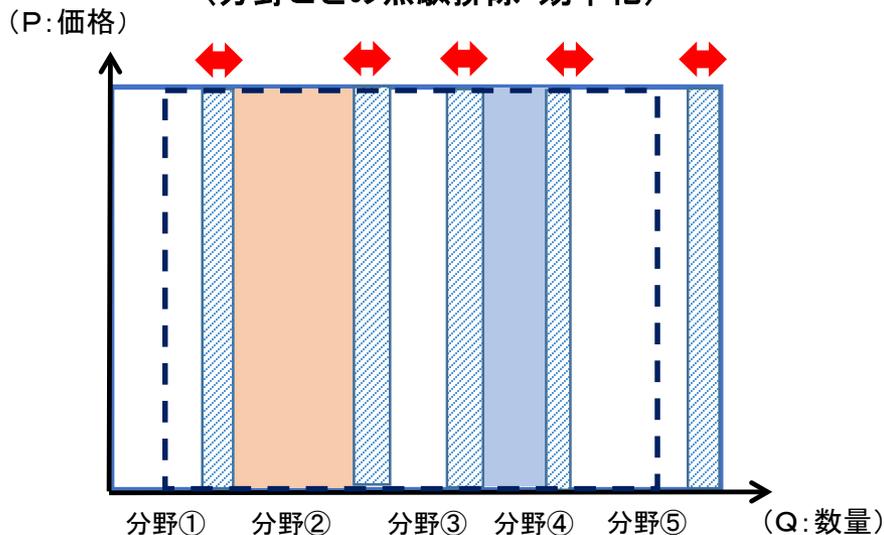
- (1) 経済再生なくして財政健全化なし。四半世紀ぶりの経済再生を持続することが最重要。さらに実質2%以上、名目3%以上の経済成長のために歳出・歳入改革が不可欠。国・地方のPB赤字の対GDP比を縮減し、2020年度には黒字化する。
- (2) 2018年度までを集中改革期間とし、2015年度から歳出改革に着手(公的分野の産業化、インセンティブ改革、見える化を推進し、歳出の中身を大胆に入れ替え、国・地方の歳出の質を改善)し、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換(ワイズスpending)する。
- (3) 特に、改革初年度に当たる2016年度予算においては、診療報酬の改定を含め、不退転の決意で制度改革等を大きく前進させる。2017年度には消費税率の再引上げが予定されており、デフレに戻らない強靱な経済構造を構築するとともに、経済状況等を踏まえ、必要に応じて機動的に対応する。また、民需主導の持続的経済成長が定着・拡大する本計画後半には、歳出改革の取組をさらに強化する。
- (4) 専門調査会を設置し、改革を具体化するとともに、見える化を通じて取組及びその成果をモニターし、PDCAを回し、計画の実効性を担保。集中改革期間は本計画の推進に集中。
- (5) こうした取組を推進するに当たって、毎年度進捗状況について評価する。特に、2018年度においてはPB赤字の対GDP比について、▲1%程度を目安とする。仮に、その目安に到達していないと判断される場合には、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で歳出面・歳入面においてとるべき措置を検討し、2020年度の財政健全化目標を実現する。



歳出改革の考え方

- 予算編成プロセスにおいては、各府省の歳出改革(「公的部門の産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」)の取組・コミットメントを評価し、それを踏まえて予算を編成する。これにより歳出全体を組み替え、経済再生を支えるとともに、公共サービスの質を高める。

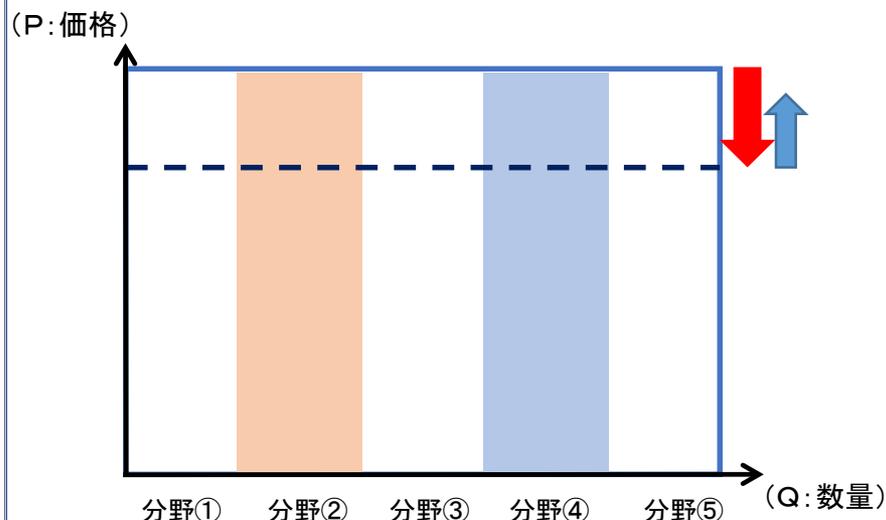
今回の歳出改革 (分野ごとの無駄排除・効率化)



- 国民参加で行政サービスのムダを無くし、効率化するために、制度改革等を具体化
- 必要な予算は残る(質の向上)
- 中長期的には大きな効果

一律的歳出抑制

(価格(それを構成する賃金を含む)の抑制)

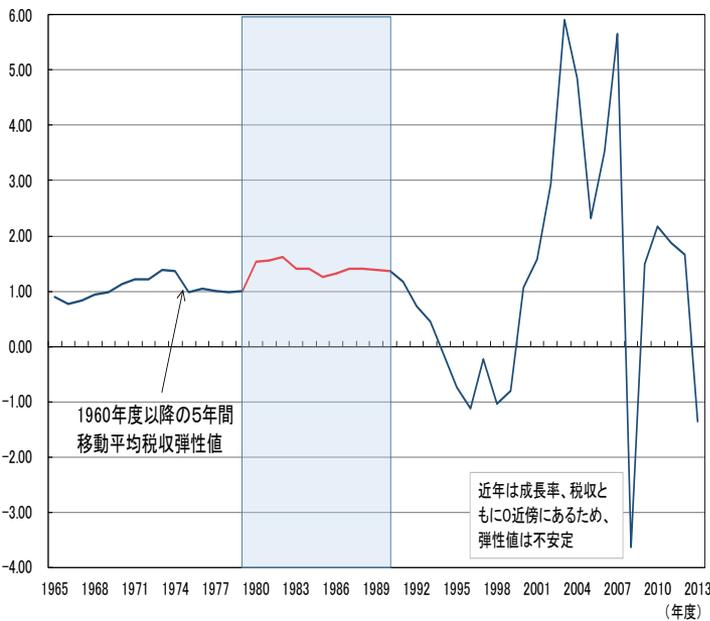


- 必要な予算も一律に削られる
- デフレ脱却方針と不整合がある(例えば人件費)
- 無理があるために、いずれ反動も

歳入改革の考え方

- 中長期的な見通しを立てる上では、1強程度の税収弾性値を想定することができる。安定成長期（1980年代）の弾性値は、1.2～1.3程度。
- 経済財政一体改革によって、経済構造の高度化、高付加価値化を実現できれば、過去のこうした弾性値を定着させることは、十分可能であると考えられる。

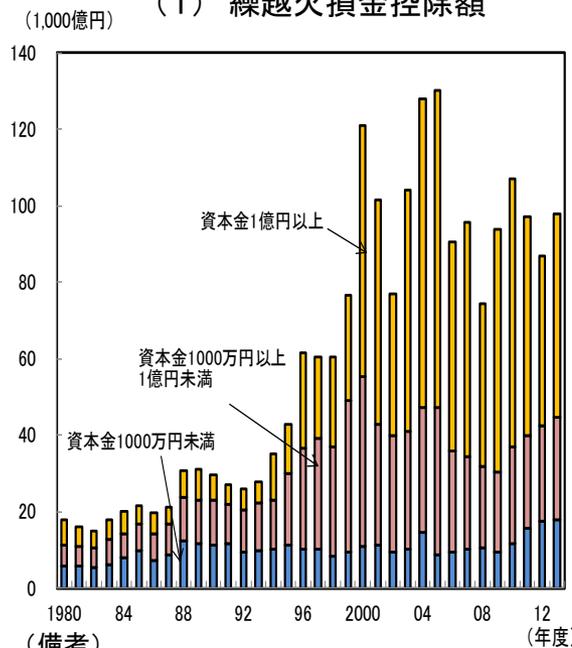
図表 税収弾性値



(備考)内閣府「国民経済計算年報」により作成。税は、生産・輸入品に課される税(受取)及び所得・富等に課される経常税(受取)の和を用いている。弾性値は名目GDP変化率に対する税収の変化率の比として定義。

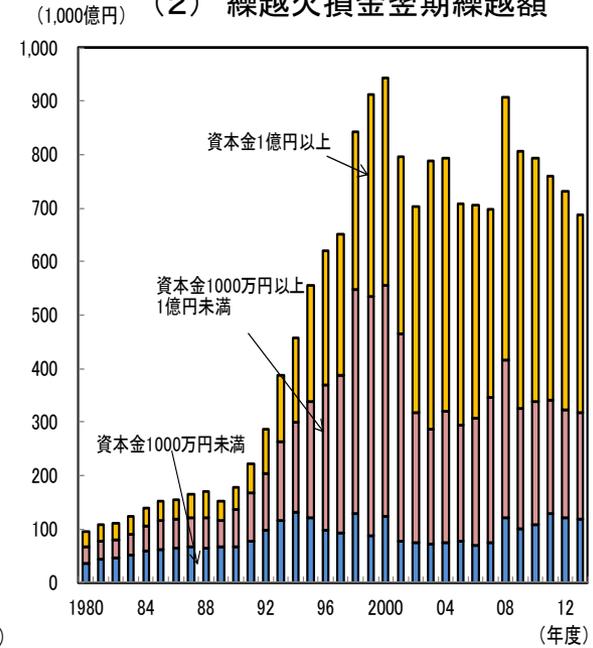
図表 繰越欠損金の推移

(1) 繰越欠損金控除額



(備考)

(2) 繰越欠損金翌期繰越額



1. 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」により作成。
2. 2005年以前は1-2月決算ベース、2006年以後は3-4月決算ベースの値。2011年以降の値から、各資本階級が「以上、未満」から「超、以下」に変更されているため、2011年以降、資本金1000万円の企業分のデータが、「資本金1000万円以上(超)1億円未満(以下)」のグループから「資本金1000万円未満(以下)」のグループへと移行している。このため、2011年以降は、両グループの対前年の差分を求め、絶対値の平均値を移行分として調整。

四半世紀ぶりの良好な経済パフォーマンス①(物価と雇用環境)

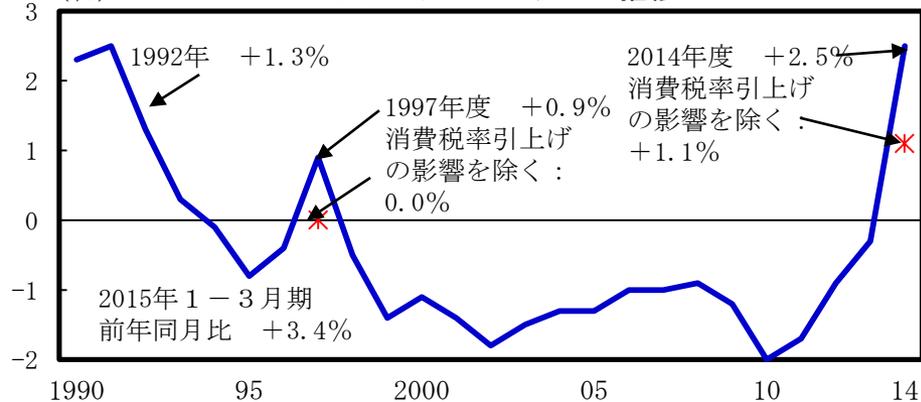
○GDPデフレーター伸び率(消費税率引き上げの影響を除く)は1992年度以来22年ぶりに明確なプラス(1.1%)に。

○有効求人倍率は23年ぶりの高水準。失業率は18年ぶりの低水準。

○15~64歳の就業率は、比較可能な昭和43年以来過去最高。女性の就業者数は、比較可能な昭和28年以来過去最高。

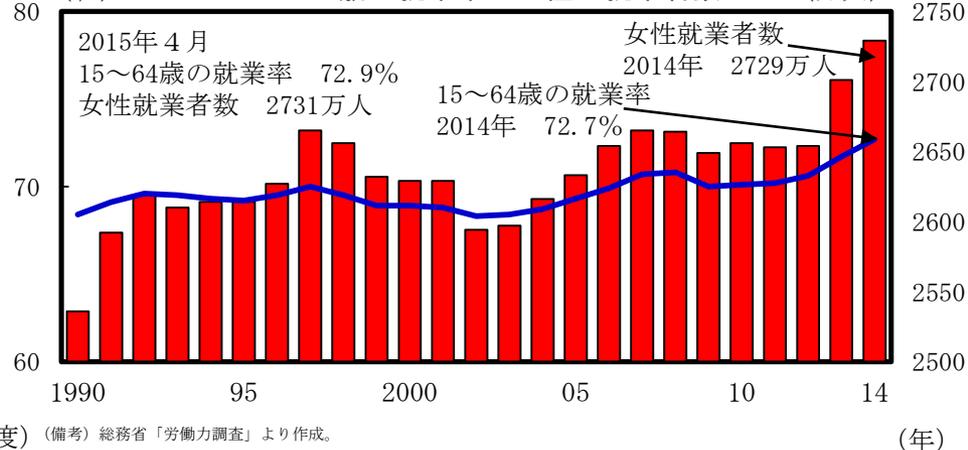
○高卒の就職内定率は23年ぶりの高水準(大卒の就職内定率は7年ぶりの高水準)。

(%) GDPデフレーター推移



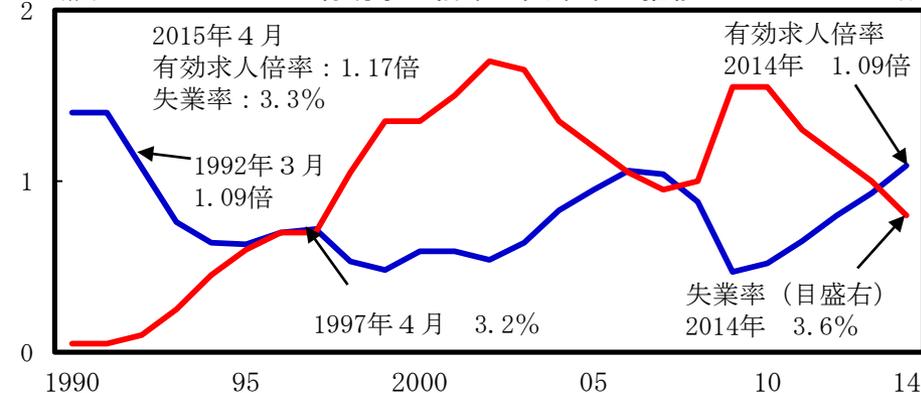
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 1994年度以前の値は、「2000暦年連鎖価格GDP需要項目別時系列表」を使用。

(%) 15~64歳の就業率・女性の就業者数 (万人)



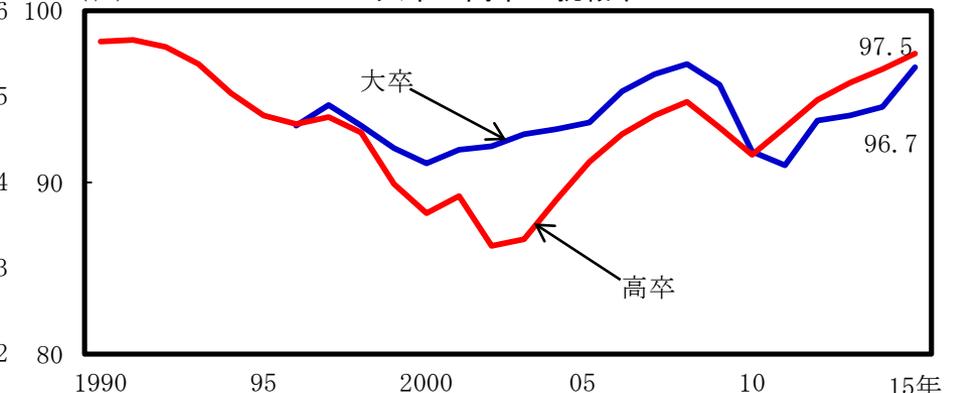
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

(倍) 有効求人倍率・失業率の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 失業率の2011年の値は、岩手県、宮城県、福島県を補完した全国推計値。
3. 2015年4月の値は、季節調整値。

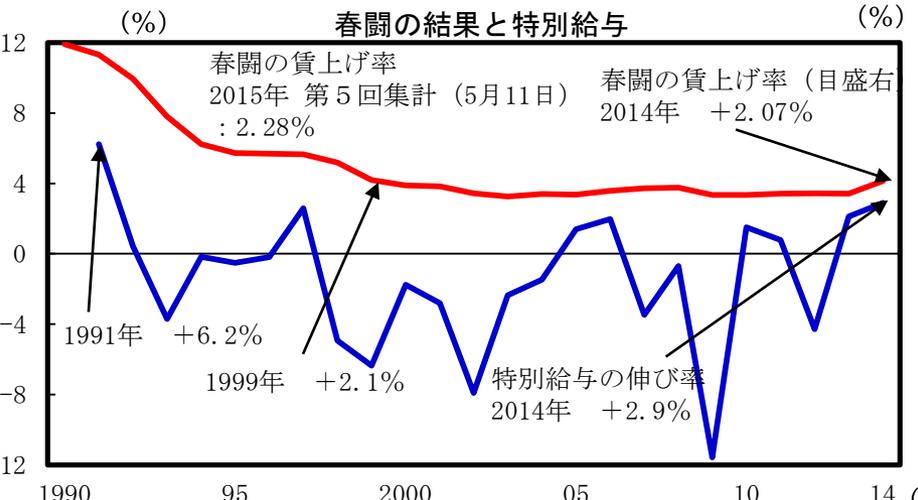
(%) 大卒・高卒の就職率



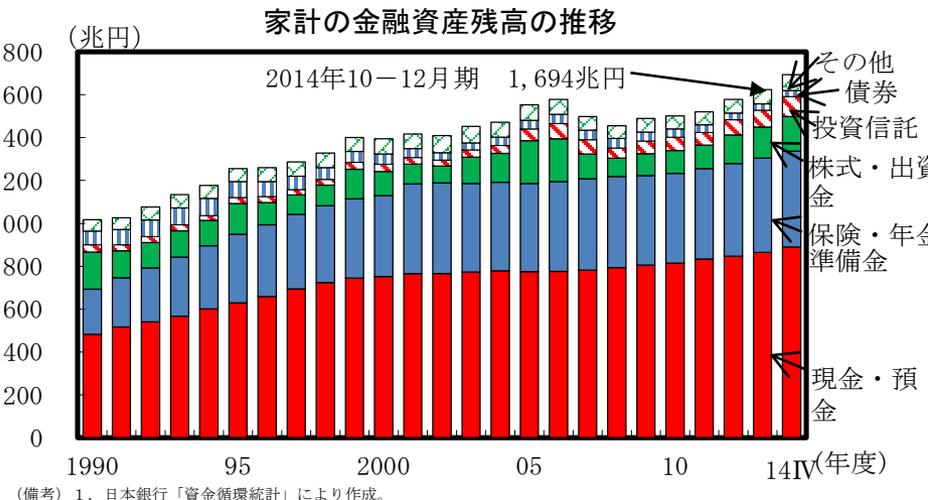
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、文部科学省「大学等卒業生及び高校卒業生の就職状況調査」により作成。
2. 就業率の2011年の値は、岩手県、宮城県、福島県を補完した全国推計値。
3. 就職率について、高卒は3月末、大卒は4月1日時点。

四半世紀ぶりの良好な経済パフォーマンス②(賃金動向等)

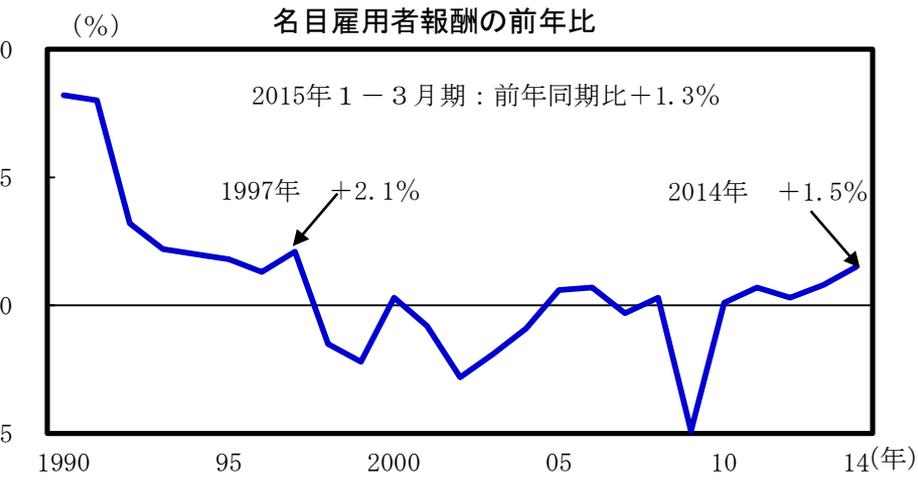
○特別給与の伸びは、23年ぶりの高水準。春闘の賃上げ率(2014年)は、15年ぶりの高水準(2015年はさらに高くなる見込み)。名目雇用者報酬は、17年ぶりの高い伸び。
 ○家計の金融資産残高は、過去最高。
 ○訪日外客数は、2014年に年間1300万人を突破し、過去最高。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争」により作成。



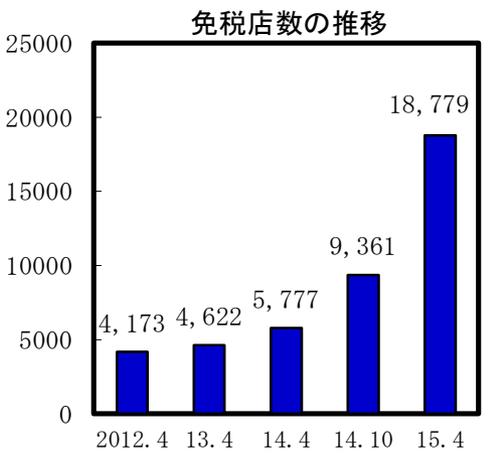
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
 2. 「債券」は、「株式以外の証券」から「投資信託受益証券」を除いたもので、「国債・財融債」、「地方債」、「政府関係機関債」、「金融債」、「事業債」、「信託受益権」、「抵当証券」の合計。
 3. 2013年度までは、年度末時点の確報値、2014年度は10-12月期末の速報値。
 4. 直近値は1980年3月末時点(1993SNAベースのデータ期首)以降、過去最高。



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



(備考) 1. JNTO「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」、観光庁資料により作成。訪日外客数の月次は原数値。
 2. 訪日外客数は、1964年の統計開始以降、過去最高。



四半世紀ぶりの良好な経済パフォーマンス③(企業の動向)

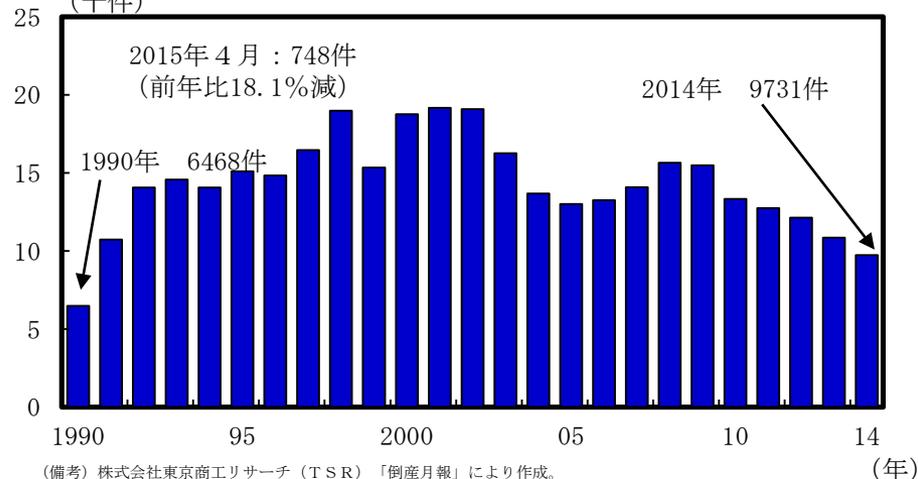
- 企業収益は過去最高水準。
- 売上高経常利益率は、過去最高。
- 倒産件数は、24年ぶりに1万件を下回る。
- 東証1部上場企業の時価総額は、1989年の水準を越え過去最高。

(年率兆円) 企業収益



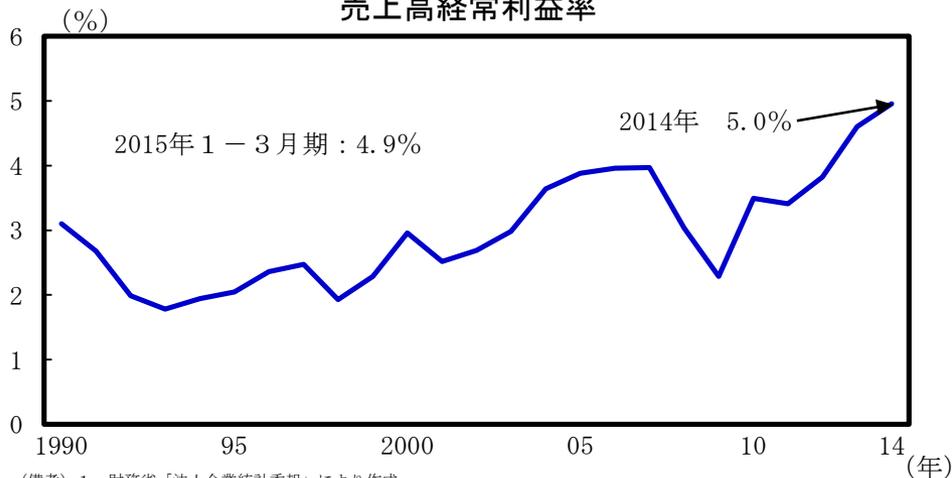
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業。季節調整値。
3. 2014年10-12月期は、データ利用可能な1985年4-6月期以降、過去最高。

(千件) 倒産件数



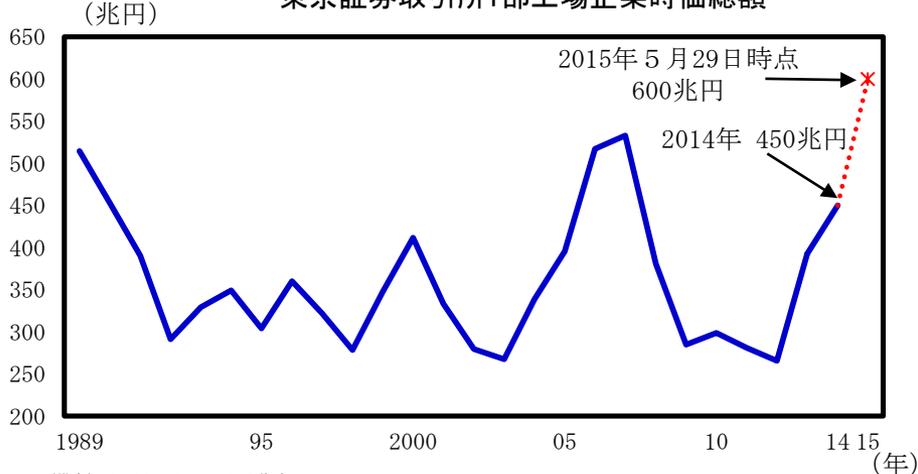
(備考) 株式会社東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。

(%) 売上高経常利益率



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業。四半期データは季節調整値。
3. データ利用可能な1955年以降、過去最高。

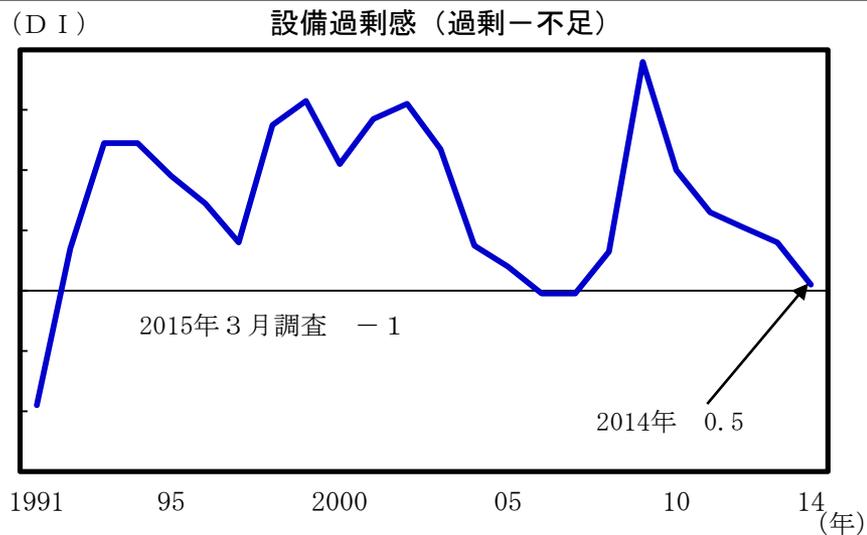
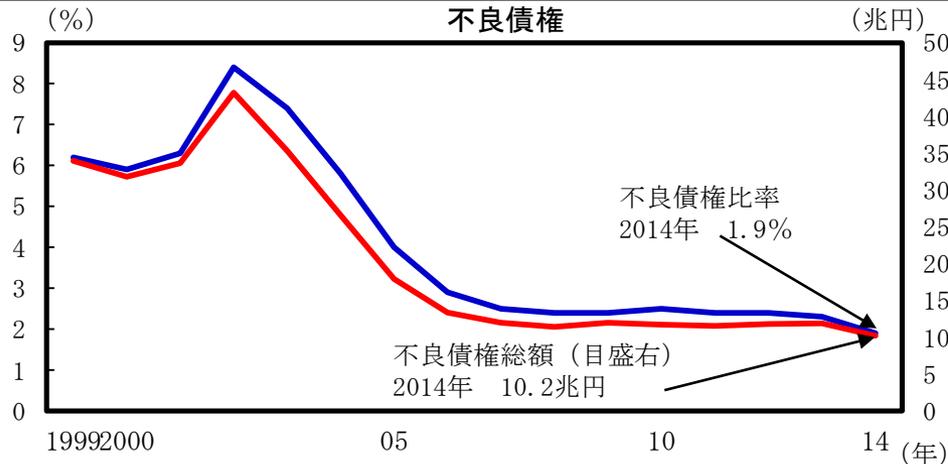
(兆円) 東京証券取引所1部上場企業時価総額



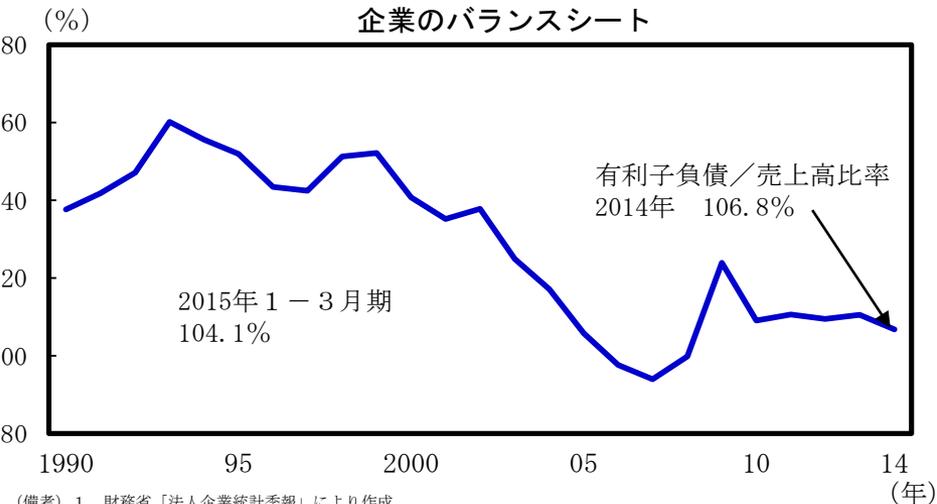
(備考) 1. bloombergにより作成。
2. 直近値は、1949年(東京証券取引所設立)以来、過去最高となっている。

四半世紀ぶりの良好な経済パフォーマンス④(3つの過剰の解消)

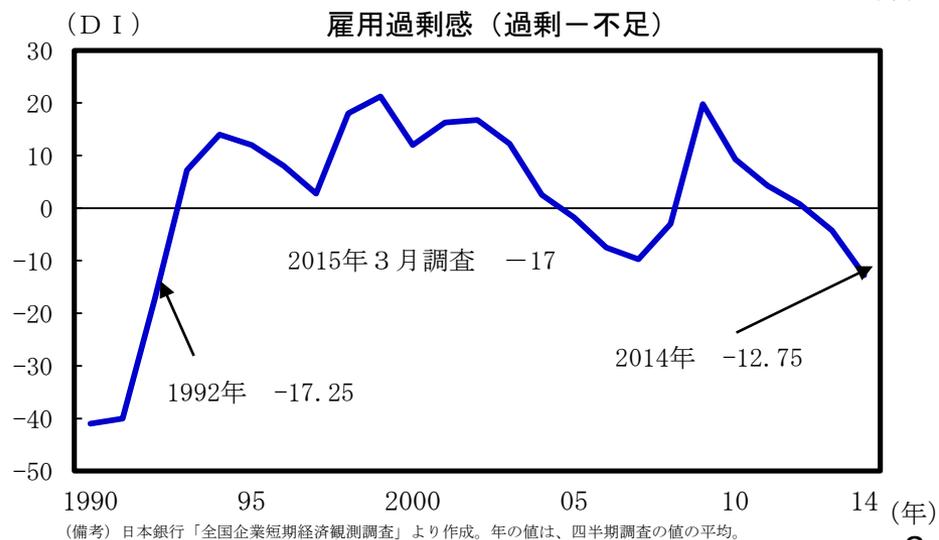
- 銀行の不良債権は、比率、総額ともに低下。
- 企業のバランスシート調整は進展。
- 設備過剰感は、解消傾向。
- 雇用過剰感は、22年ぶりの水準となり、不足状態。



(備考) 1. 金融庁「金融再生法開示債権の状況等について」より作成。全国銀行の金融再生法開示債権残高および不良債権比率。
2. 各年3月の値。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業。
3. 有利子負債は流動負債に含まれる金融機関借入金、固定負債に含まれる社債、金融機関借入金の合計。



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。年の値は、四半期調査の値の平均。